

令和8年1月20日

松阪市議会
議長 濱口 高志様

報告者 日本共産党 殿村 峰代

研修報告書

標記の件について、下記の通り報告いたします。

記

1. 日程 令和8年1月13日(火)13:00~14日(水)15:00
2. 目的 市町村議会議員研修[2日間コース]第2回「防災と議員の役割」
 - ・平時からの防災の心構えや災害時の対応を理解し、議員の役割を考える
 - ・受講者間で防災に対する現状や課題を共有し、対策を討議する
 - ・災害時・復興時の事例から、議員として何ができるか、住民とどのように関わるかを学ぶ
3. 会場 全国市町村国際文化研修所
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号
4. 参加者 松阪市議会より任意参加
楠谷 さゆり副議長 奥出かよ子議員 殿村峰代議員
5. 講義名・講師 時間割の通り(別紙参照)
6. 内容
 - 1)事前課題(令和7年12月17日締め切り)
14問の課題に対し、事前に記入送付。
研修時に集計表(各議員の答えをそのまま添付したもの)が配布された。
 - 2)研修開講時オリエンテーション(入寮オリエンテーション)
添付資料参照
 - 3)研修内容
 - (1)講義「いつも混乱する災害対応・被災者支援を何とかするために」
講師:菅野 拓氏 大阪公立大学大学院文学研究科・文学部地理学教室准教授
 - ①地方自治体の災害対策の基本
 - ・約100年前の避難所の写真と熊本地震の際の避難所写真ほぼ同じ
 - ・行政の災害対策は災害対策本部を中心とした
OODAループを回すイメージで行うべき
(O=observe(観察)・O=orient(状況判断)・D=decide(意思決定)・A=act(実行))
 - ②被災者支援の諸制度の構造と被災者からみた厳しさ
 - ・現行法制下の被災者生活再建支援の基本的な仕組みは、複雑怪奇・部門跨ぎ・平時と異なる基準のため
 - ・たまたま住んでいた家の被害=罹災証明の区分が公的支援の基準だが、重

層的で多様な困難が反映しきれない。

③歴史に未来を学ぶー社会保障からの孤立した孤独な被災者支援ー

- ・基本的な社会保障と被災者支援における担い手の歴史展開は
行政のみが担い手、相談援助などの対人サービスが弱い

④これまでの被災者支援の先進事例

- ・熊本市⇒個別世帯の状況に応じた伴走型支援・多様な主体が連携し、
平時社会も含めた多様な支援メニューを組み合わせた
- ・鳥取市⇒危機管理条例で制度化 災害ケースマネジメント・個別避難計画
- ・内閣府⇒2024年6月28日 防災基本計画
在宅・車中泊避難者、福祉的支援の充実や明確化を規定

⑤法律上なにが変わったのか、変わりつつあるのか

- ・災害救助法が「福祉」を規定
令和7年5月28日「災害対策基本法の一部を改正する法律」成立
⇒社会保障の被災者支援との連携
- ・DWAT(Disaster Welfare Assistance Team=災害福祉支援チ
ーム)の位置づけ

⑥結局何が変わったのか、変わりつつあるのか

- ・平時の専門分野の人材が災害時にも能力を発揮してもらうために
「災害対応のマルチセクター化」と「社会保障のフェーズフリー化」が必要
- ・「災害時のマルチセクター化」とは
営利企業やNPOなどのサードセクターの組織等政府以外の担い手も
体制や財源の公的な根拠を持って自律的に災害対応に参画する
- ・「社会保障のフェーズフリー化」とは
普遍的なものになった社会保障の制度体系の中に被災者支援を位置づけ
て平時の社会保障の担い手たちが被災者支援を行う
⇒これからの被災者支援は社会保障の平時サービスの回復と
個人・世帯の生活の回復の両面である(役割分担の見直しを行う)

(2)講義「平時の防災～マネジメントを中心に～」パート1

講師:鍵谷一氏 (跡見学園女子大学観光コミュニティ学部街づくり課教授
内閣府被災者支援のあり方検討会座長)

①能登半島地震の状況写真と問題点

受援計画がない

②頻発する自然災害と問題点 事実を列挙

③南海トラフ巨大地震の発生率災害の大きさと

現状での公助・自助・共助の限界

⇒重要な地域防災政策は、住宅の耐震化・要配慮者支援・防災教育

④災害時の議会・議員活動～ワークショップ①～

参加議員を 3～4 人の班に分け、ワークショップを開催

資料:令和 6 年能登半島における対応と取組(金七祐太郎能登町議会議長)

の報告書を基に、議員として行うべきことをまとめ、
わかり易く模造紙に掲載、各議員が評価できるものにポイントを
つける。多く評価を得たチームから順位を決定。

(3)夕食会を兼ねて参加議員との交流会

(4)事例紹介

講師:見上万里子氏(秋田市議会議員・消防団員・視覚障がい者協会顧問)

令和 5 年 7 月 5 日(土)大雨警報浸水土砂災害(災害関連死 2 名あり)

発災からの状況説明と消防団員としての活動状況

浸水被害と災害ごみ処理の多さなど、9 月議会での共通認識

・「今回の豪雨災害は市の防災体制の弱点を露呈した」

「情報伝達・初動・インフラ・被災者支援のすべてで改善が必要」

「市民の命を守るため、抜本的な見直しが求められる」

⇒「秋田市議会大規模災害対応指針」令和 6 年 3 月 19 日から施行

課題は「空き家」 ゴミ・カビ・延焼拡大・クマ問題

(5). 講義「平時の防災～マネジメントを中心に～」パート 2

講師:鍵谷一氏

～重要な地域防災政策とは

①住宅の耐震化(一丁目一番地)

マイホームが凶器とならないために

→古い家、木造アパート＝犠牲者はお年寄りと若者

⇒耐震化改修費用施策と賃貸住宅の耐震性公表

②避難行動要支援者への支援関連計画

個別避難計画の重要性＝災害福祉

日常も災害時も支える仕組み「地域共生社会」⇒福祉避難所の拡大

地域と福祉の連携＝福祉・防災・地域の連携で

「強み」を生かし「弱み」を補完する避難支援体制を構築する！

③防災教育

「自分は大丈夫」(正常化の偏見)はない

同調性バイアスでみんなを巻き込む⇒議員自ら逃げる姿勢を見せる

④災害時の議会・議員活動～ワークショップ②～

前日の班分けで、ワークショップ

資料:岩手県大槌町の災害対応(平野町長一災害時総務部長より聴取)

前日同様、ワークショップの後順位決定

(6)講義:振り返りとまとめ

これからの防災は損失を減らす防災から

「価値向上型」の防災へ⇒日常からの人間関係、近所関係を良好にし、

だれ一人取り残さない魅力ある地域社会＝地域共生社会を作ること

「今日を愛し、明日に備える」

7. まとめと松阪市への示唆・所感

合宿型の議員研修は初めてだった。他所の議員との交流があり、新鮮な研修であった。他所の議員とのワークショップなどは、これまでの経験が役に立ったように思う。

講義について、事前の課題から想像できた、災害時の議員の行動が全国的に自治体職員にとってはお荷物的になっていることから、どうあるべきか概念からの研修だった。発災までの備えが重要であるのは当然だが、松阪市が避難所想定などの概念が古く感じられた。ソフィア基準は知っているが実際に落とし込むのは困難な様子で、避難所＝体育館や公民館の意識変化を市民住民に落とし込むことが重要と感じた。

これまでの議会質問でも何度となく質問しているが、生理用品の集中配備など、なかなか自分事にできないのが妨げとなっていると感じる。

国の方向性も徐々に日頃の地域体制の構築から始まるものと認識していることから、あきらめず質問を繰り返す事が肝要だと感じた。以上